別紙

みやぎ農山漁村スモールビジネス創出事業

（実施計画書・実績報告書）

１　申請者の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 会社等名称 |  | 設立年月日S.H.R　　　年　　　月　　日 |
| 代表者職・氏名 | S・H　　年　　月　　日生　（満　　　　歳） |
| 所在地 | 住所（〒　　　　　　　－　　　） |
| ℡　　　　　（　　　　　　） | FAX　　　（　　　　） |
| E-mail |
| 経営規模事業内容等 | （品目，規模，面積，生産量，販売先，その他特徴的な取組を記載） |

２　役員（構成員）の状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 構成員名 | 年齢 | 役職等 | 出資金（円） | 従事日数（日） |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

３　事業計画の概要（実績）

|  |  |
| --- | --- |
| ①事業の目的 | （地域の現状や課題等を踏まえて記入） |
| ②新たに取り組む６次産業化の事業の内容 |  |
| ③生産・販売する商品（農林水産物・加工品等）及び実施する事業の特徴 |  |

※事業の内容，実施方法，場所，販売予定の商品の写真等の分かりやすい資料があれば添付する。

４　期待される効果

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 主な新商品名等及び単価 | １年後（　　年６月末）※事業実施年度の翌年度 | ２年後（　　年６月末） | ３年後（　　年６月末） |
| 生産量 | 販売額 | 生産量 | 販売額 | 生産量 | 販売額 |
| １ | 商品名：販売単価：　　　　　　　　円 |  | 円 |  | 円 |  | 円 |
| ２ | 商品名：販売単価：　　　　　　　　円 |  | 円 |  | 円 |  | 円 |
| ３ | 商品名：販売単価：　　　　　　　　円 |  | 円 |  | 円 |  | 円 |
| ４ | 商品名：販売単価：　　　　　　　　円 |  | 円 |  | 円 |  | 円 |
| ５ | 商品名：販売単価：　　　　　　　　円 |  | 円 |  | 円 |  | 円 |
| ６ | 商品名：販売単価：　　　　　　　　円 |  | 円 |  | 円 |  | 円 |
| ７ | 商品名：販売単価：　　　　　　　　円 |  | 円 |  | 円 |  | 円 |
| ８ | 商品名：販売単価：　　　　　　　　円 |  | 円 |  | 円 |  | 円 |
|  | 合計　　　　　　　　　　円 | 合計　　　　　　　　　　円 | 合計　　　　　　　　　　円 |

※生産量の単位は適宜記入する（例：kg，個等）。商品名の欄が不足の場合は適宜追加する。

５　本事業達成のために必要な機械・器具等整備計画（実績）及び事業費について

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 機械・器具名 | 規格・構造・能力等 | 利用時期 | 年間稼働日数（日） | 価格（税込）（円） |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合計① |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 総事業費（機械・器具の税込合計①）（円） | 補助対象事業費（税抜）（円） | 負担区分（円） | 備　考 |
| 県補助金 | 事業主体 | その他（名称：　　） |
|  |  |  |  |  |  |

※配置図，カタログ，見積書，利用計画等を添付

※実績報告時は，規約又は定款，役員等名簿，役員会等資料，役員会等記録，財産台帳，預金口座，金銭出納帳，機械等選定経過関係のそれぞれ写しを添付すること。

（注）

１　変更の場合には，本様式中「事業の目的」とあるのは，「変更の理由」とし，承認通知があった事業実施計画の事業の内容及び経費の配分と変更後の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書きとし，変更前を括弧書きで上段に記載すること。ただし，事業内容のうち当該変更の対象外となるものについては省略する。

２ 中止又は廃止の場合には，本様式中「事業の目的」とあるのは，「中止（廃止）の理由」とし，当該箇所に事業を中止し，又は廃止する理由について記載すること。

３ 事業実施結果に係る報告書として本様式を用いる場合は，項目３及び５の表中には実績を記載すること。